

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	191,094	流 動 負 債	664,873
現 金 及 び 預 金	7,275	買 掛 金	100,266
受 取 手 形	843	短 期 借 入 金	446,626
売 掛 金	69,349	リ ー ス 債 務	246
製 品	21,879	未 払 金	35,807
仕 掛 品	21,854	未 払 法 人 税 等	76
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	11,635	未 払 費 用	31,137
前 払 費 用	3,845	繰 延 税 金 負 債	192
短 期 貸 付 金	34,838	預 り 金	41,742
未 収 入 金	26,774	製 品 保 証 引 当 金	803
そ の 他 の 流 動 資 産	4,562	ア フ タ ー サ ー ビ ス 引 当 金	5,489
貸 倒 引 当 金	△11,763	そ の 他 の 流 動 負 債	2,486
固 定 資 産	438,096	固 定 負 債	160,545
有 形 固 定 資 産	170,525	長 期 借 入 金	57,244
建 物	64,062	リ ー ス 債 務	262
構 築 物	5,111	資 産 除 去 債 務	453
機 械 及 び 装 置	62,997	繰 延 税 金 負 債	1,661
車 両 運 搬 具	138	退 職 給 付 引 当 金	44,180
工 具、器 具 及 び 備 品	3,357	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	54,485
土 地	31,329	そ の 他 の 固 定 負 債	2,258
リ ー ス 資 産	508	負 債 合 計	825,419
建 設 仮 勘 定	3,019	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	4,912	株 主 資 本	△197,187
ソ フ ト ウ ェ ア	4,177	資 本 金	400
施 設 利 用 権	77	資 本 剰 余 金	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	656	資 本 準 備 金	—
投 資 そ の 他 の 資 産	262,657	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
投 資 有 価 証 券	7,433	利 益 剰 余 金	△197,587
関 係 会 社 株 式	219,664	利 益 準 備 金	—
破 産 更 生 債 権 等	339	そ の 他 利 益 剰 余 金	△197,587
長 期 前 払 費 用	31,668	退 職 給 与 積 立 金	—
そ の 他 の 投 資 等	4,415	配 当 準 備 積 立 金	—
貸 倒 引 当 金	△863	繰 越 利 益 剰 余 金	△197,587
資 産 合 計	629,190	評 価 ・ 換 算 差 額 等	958
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,737
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△778
		純 資 産 合 計	△196,229
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	629,190

損益計算書 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高		587,979
売 上	原 価		567,309
売 上	総 利 益		20,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			56,134
営 業 損 失			35,465
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		758	
受 取 配 当 金		4,893	
そ の 他 の 収 益		10,581	16,233
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		4,637	
そ の 他 の 費 用		38,877	43,514
経 常 損 失			62,745
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		893	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,980	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		3,433	
関 係 会 社 清 算 益		3,552	
貸 倒 引 当 戻 入 額		2	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益		57	9,920
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損 失		2,992	
減 損 損 失		7,638	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失		219	
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失		414	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		5	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失		40,653	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額		4,746	
貸 倒 損 失		78	
事 業 譲 渡 損 失		14,278	
土 地 土 壌 対 策 費 用		500	
構 造 改 革 費 用		4,855	76,383
税 引 前 当 期 純 損 失			129,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			1,791
法 人 税 等 調 整 額			108
当 期 純 損 失			131,108

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
						退 職 給 与 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	322,242	384,771	—	384,771	33,904	300	14,160	△816,671	△768,307	△61,293
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失								△131,108	△131,108	△131,108
吸 収 分 割 に よ る 減 少								△4,784	△4,784	△4,784
減 資	△321,842		321,842	321,842						—
資 本 準 備 金 の 取 崩		△384,771	384,771	—						—
欠 損 填 補			△706,613	△706,613				706,613	706,613	—
利 益 準 備 金 の 取 崩					△33,904			33,904	—	—
退 職 給 与 積 立 金 の 取 崩						△300		300	—	—
配 当 準 備 積 立 金 の 取 崩							△14,160	14,160	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	△321,842	△384,771	—	△384,771	△33,904	△300	△14,160	619,084	570,719	△135,893
当 期 末 残 高	400	—	—	—	—	—	—	△197,587	△197,587	△197,187

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,776	△1,826	△50	△61,343
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				△131,108
吸 収 分 割 に よ る 減 少				△4,784
減 資				—
資 本 準 備 金 の 取 崩				—
欠 損 填 補				—
利 益 準 備 金 の 取 崩				—
退 職 給 与 積 立 金 の 取 崩				—
配 当 準 備 積 立 金 の 取 崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	1,047	1,008	1,008
当 期 変 動 額 合 計	△39	1,047	1,008	△134,885
当 期 末 残 高	1,737	△778	958	△196,229

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------|------|----------------------------------|
| (1) 棚卸資産 | 評価基準 | 原価法 |
| | | (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法で算定) |
| | 評価方法 | 製品・仕掛品は総平均法 |
| | | 原材料は主として先入先出法 |
| (2) 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | | 決算日の市場価格等に基づく時価法 |
| | | (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による) |
| その他有価証券(時価のないもの) | | 移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブ | | 時価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 |
| (3) リース資産 | |
| | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | |
| | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 製品保証引当金 | |
| | 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上しております。 |
| (3) アフターサービス引当金 | |
| | パナソニックグループに継承しない事業に係る既に販売を終了した製品に関連して今後発生が見込まれるアフターサービス費用について、合理的に見積もり可能な金額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | |
| | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| | なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌期から費用処理しております。 |
| (5) 関係会社事業損失引当金 | |
| | 関係会社の事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を引当計上しております。 |

4. ヘッジ会計の方法

為替予約については、金融商品に関する会計基準における繰延ヘッジ会計を適用しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、技術・経営指導先である子会社等から受け取る技術援助料は、売上原価の控除項目として計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益は7,578百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響は軽微であります。

また、当該会計方針の変更による累積的影響額が当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	375,055百万円
2. 保証債務残高	
受取手形の割引高	468百万円
リース資産の一定額の残価保証	3,901百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	89,822百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	464,388百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	377,779百万円
2. 関係会社からの仕入高	212,782百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	16,520百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末日における発行済株式数	
普通株式	6,124,087,307株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
投資有価証券	88,942百万円
固定資産	16,299百万円
退職給付引当金	15,986百万円
未払費用	14,294百万円
棚卸資産	5,421百万円
貸倒引当金	4,779百万円
繰越欠損金	183,631百万円
その他	1,080百万円
繰延税金資産小計	330,432百万円
評価性引当金	△330,432百万円
繰延税金資産合計	—百万円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
現物出資課税繰延	1,198百万円
その他有価証券評価差額金	426百万円
未収事業税	140百万円
その他	89百万円
繰延税金負債合計	1,853百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日における取得原価相当額	6,305百万円
2. 当期末日における減価償却累計額相当額	5,621百万円
3. 当期末日における未経過リース料相当額	684百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。また金融商品をトレーディング目的及び投機目的には保有しておりません。受取手形、売掛金及び貸付金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定、資金管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えております。

買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、デリバティブは社内で承認されたリスクマネジメント規定に基づいて保有されており、外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するために利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,275	7,275	—
(2) 受取手形	843	843	—
(3) 売掛金	69,349		
貸倒引当金(※1)	△167		
差引	69,181	69,181	—
(4) 短期貸付金	34,838		
貸倒引当金(※2)	△6,780		
差引	28,058	28,058	—
(5) 未収入金	26,774		
貸倒引当金(※2)	△4,815		
差引	21,959	21,959	—
(6) 投資有価証券	5,890	5,890	—
資産計	133,207	133,207	—
(7) 買掛金	100,266	100,266	—
(8) 短期借入金(※3)	407,500	407,500	—
(9) 未払金	35,807	35,807	—
(10) 預り金	41,742	41,742	—
(11) 長期借入金(※3)	96,370	96,949	579
負債計	681,686	682,265	579
(12) デリバティブ取引(※4)	(2,172)	(2,172)	—

(※1) 主に売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金並びに(5) 未収入金

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格に基づいております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金並びに(10) 預り金

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(11) 長期借入金 (1年内返済分を除く)

将来のキャッシュ・フローを同一または類似債券の取引所の相場レートを使って計算した現在価値に基づいて算定しております。

(12) デリバティブ取引

外国為替銀行の相場に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式、投資事業組合出資 (※1)	1,543
関係会社株式 (※2)	219,664

(※1) 非上場株式及び投資事業組合出資は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(関連当事者に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740 百万円	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 100%	当社製品の販売、同社製品の購入	当社製品の販売 (注1)	121,078 百万円	売掛金	15,980 百万円
							資金の借入 (注2)	951,100 百万円	借入金	407,500 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	パナソニックES産機システム(株)	東京都台東区	301 百万円	業務用設備機器・システムの販売・施工・サービス	直接 100%	当社製品の製造・販売	当社製品の販売 (注1)	60,226 百万円	売掛金	5,813 百万円
子会社	佐賀三洋工業(株)	佐賀県杵島郡	90 百万円	コンデンサの製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の預り (注2)	15,604 百万円	預り金	7,727 百万円
子会社	三洋電機サービス(株)	大阪府大東市	90 百万円	電気機械器具等の補修部品の販売	直接 100%	当社製品の補修部品の販売	資金の貸付 (注3)	19,587 百万円	貸付金	6,554 百万円
子会社	三洋半導体エンジニアリング(株)	群馬県邑楽郡	20 百万円	電子部品の製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の貸付 (注3)	66,044 百万円	貸付金	15,019 百万円
子会社	三洋アモルトン(株)	福島県多賀城市	20 百万円	アモルファスシリコン太陽電池等の製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の貸付 (注3)	26,791 百万円	貸付金	6,772 百万円
子会社	瀋陽三洋空調有限公司	中華人民共和国	1,395,000 千人民元	エアコンの製造・販売	直接 99.9% 間接 0.1%	当社製品の製造・販売	増資の引受	17,714 百万円	-	-
子会社	大連三洋空調機有限公司	中華人民共和国	1,352,252 千人民元	エアコンの製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	増資の引受	14,908 百万円	-	-
子会社	三洋DIソリューションズ(株) (注4)	大阪府大東市	7,163 百万円	相手先ブランドによるデジタルカメラ等の開発・製造・販売	-	当社製品の製造・販売	増資の引受	14,306 百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の預りについては、パナソニックグループの資金の効率化に活用しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 三洋DIソリューションズ(株) (現(株)ザクティ) は、当社が同社株式を平成25年3月31日に譲渡したことに伴い、期末時点において関連当事者に該当していません。

取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	パナソニックヘルスケア(株)	愛媛県東温市	7,907 百万円	ヘルスケア機器の開発・製造・販売	-	当社製品の販売	会社分割 (注)	4,784 百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 会社分割については、平成24年4月1日付けで当社のヘルスケア事業に関する権利義務を吸収分割により承継させたものです。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △32円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 21円41銭 |

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

当社は、当社グループが行っていたデジタルイメージング事業（以下、「D I 事業」といいます。）を会社分割により子会社である三洋D I ソリューションズ株式会社（以下、「S D I」といいます。）に承継させ、平成25年3月31日に同社の全株式をアドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合（以下、「A P」といいます。）がサービスを提供するファンドが出資する特別目的会社株式会社A P 2 6（以下、「A P 2 6」といいます。）に譲渡しました。

なお、譲渡に先だて、当社子会社であるPT SANYO DI Solutions Indonesiaの全株式をS D Iに譲渡しています。

1. 売却の概要

① 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社 : 三洋D I ソリューションズ株式会社

(事業の内容 : デジタルカメラ、デジタルムービーカメラのOEM事業)

売却先企業 : 株式会社A P 2 6

(事業の内容 : A Pが運営を助言する投資会社)

② 売却を行った主な理由

当社は、対象事業における意思決定の迅速化と強固なファイアーウォールの確立を目的に、平成24年7月1日にデジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業をS D Iとして別会社化し、当該事業の強化のため、種々の施策を進めてまいりました。しかし、競争が激化する当該市場において競争力を維持し、お客様であるブランドメーカーに対してより優れた製品を提供するためには、S D Iが持つ技術力やお客様との強いパイプを最大限活かし、事業をさらに発展させることの出来るパートナーのもとで事業運営することが望ましいとの判断に至りました。

当社は、このような条件を満たすことのできる譲渡先として、国内において豊富な投資実績を持ち、企業価値向上のための方策について様々なノウハウを持つA Pが最適と考え、A Pがサービスを提供するファンドが出資するA P 2 6に対象事業を譲渡することといたしました。対象事業は、A Pのもとで独立した事業体としての基盤を固め、今後は成長に向けてより積極的な事業展開を図ることが可能になるものと考えております。

③ 事業分離日

平成25年3月31日

④ 法的形式を含む事業分離の概要

現金を対価としたS D I株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

① 事業譲渡損 14,278百万円

② 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当事業年度において、事業譲渡損14,278百万円を特別損失として計上しています。

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 デジタルイメージング事業

事業の内容 デジタルカメラ、デジタルムービーカメラのOEM事業

② 企業結合日

平成24年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、三洋D I ソリューションズ株式会社を分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

三洋D I ソリューションズ株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラのOEM事業につき、別法人として意思決定の迅速化と強固なファイアウォールを確立し、事業の自律性を高め経営体質の強化をすることで、顧客及び取引先との信頼関係を更に深化させ、売上拡大を目指していくため、当社から当該事業運営に必要な資産・負債・権利義務を会社分割（吸収分割）により、新設のSD Iに移管することで、デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業の国内部門を別会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。